

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社トウペ  
 コード番号 4614 URL <http://www.tohpe.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 加東 保  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東大

TEL 072-243-6411

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,370	—	△342	—	△365	—	△433	—
20年3月期第2四半期	8,362	2.8	△83	—	△96	—	△97	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△16.64	—
20年3月期第2四半期	△3.67	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	16,390	2,500	2,500	2,500	14.8	93.60
20年3月期	16,301	2,847	2,847	2,847	17.0	107.38

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,421百万円 20年3月期 2,779百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	1.9	△260	—	△320	—	△360	—	△13.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 26,000,000株 20年3月期 26,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 130,775株 20年3月期 123,275株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 25,873,796株 20年3月期第2四半期 25,883,575株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想数値と異なる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)のわが国経済は、予想をはるかに超えた原油価格の高騰やサブプライムローンに端を発する世界規模の金融システムの致命的な打撃が、実体経済にも多大な影響を与えつつあり、景気の先行きは不透明感を増しております。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は8,370百万円となりました。化成品事業におきましては、収益性の高いアクリルゴムの拡販に努めました結果、売上高は1,779百万円となりました。また、塗料事業におきましては、需要の増加が見込めない環境のなか、原材料費の大幅な上昇の影響に対処するための販売価格の是正および新製品の拡販に努めましたが、売上高は6,592百万円に留まりました。一方、当第2四半期累計期間の連結売上原価は7,098百万円となりました。化成品事業では原材料の上昇を吸収するために、生産コストの低減を目的とした抜本的なラインの見直しによる生産体制の強化を行いました。立ち上がり時に試作等による一時的な費用が発生したため、売上原価が増加することとなりました。塗料事業につきましては、効率的な調色体制に向けて、東大阪市の調色場を三重工場内に集約することによるコストダウンおよび採算性の低い品目の販売の抑制により、利益率の改善を目指しましたが、第2四半期(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)の原油価格の更なる急騰による想定を上回る原材料費の上昇の影響から売上原価が増となり、当社グループの収益性を大きく圧迫することとなりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業損失は342百万円、経常損失は365百万円となり、調色体制の見直しによる固定資産除却損等を特別損失に計上したため、四半期純損失は433百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて89百万円増加し16,390百万円となりました。資産の増加は、主にたな卸資産の増加と投資有価証券の時価が上がったためであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ436百万円増加し13,890百万円となりました。負債の増加は、主に短期借入金と有価証券の時価が上がったことによる繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて347百万円減少し2,500百万円となりました。純資産の減少は、主に利益剰余金の減少によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期の業績予想は、平成20年10月31日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、第3四半期以降は、急騰を続けていた原油価格も下落傾向が見受けられることから、ナフサ価格の下落による原材料費の縮小が予想されるとともに、販売価格の適切な是正や不採算品の絞込み等による製品の統合や廃止を実施することにより、利益率の改善を図る所存であります。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	806,996	814,871
受取手形及び売掛金	5,127,733	5,339,485
有価証券	10,659	10,642
商品及び製品	1,575,165	1,504,000
仕掛品	261,172	282,024
原材料及び貯蔵品	379,449	329,661
その他	220,838	224,278
貸倒引当金	△48,398	△49,385
流動資産合計	8,333,614	8,455,576
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,109,431	4,109,431
その他(純額)	2,154,147	2,017,262
有形固定資産合計	6,263,578	6,126,693
無形固定資産		
投資その他の資産	33,338	21,110
投資有価証券	1,689,013	1,613,598
その他	389,237	405,020
貸倒引当金	△319,014	△320,830
投資その他の資産合計	1,759,236	1,697,788
固定資産合計	8,056,152	7,845,591
資産合計	16,389,766	16,301,167
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,910,106	6,266,649
短期借入金	1,251,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,219,510	1,143,140
未払法人税等	38,174	26,148
その他	1,331,796	1,193,153
流動負債合計	9,750,586	9,179,090
固定負債		
長期借入金	2,037,785	2,153,635
繰延税金負債	1,215,055	1,195,216
再評価に係る繰延税金負債	151,614	151,614
退職給付引当金	734,106	773,332
負ののれん	504	1,008
固定負債合計	4,139,064	4,274,805
負債合計	13,889,650	13,453,895

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,087,343	2,087,343
資本剰余金	55	86
利益剰余金	143,135	575,731
自己株式	△17,663	△16,282
株主資本合計	2,212,870	2,646,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,124	△47,791
土地再評価差額金	209,389	209,389
為替換算調整勘定	△30,000	△29,785
評価・換算差額等合計	208,513	131,813
少数株主持分	78,733	68,581
純資産合計	2,500,116	2,847,272
負債純資産合計	16,389,766	16,301,167

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	8,370,358
売上原価	7,097,755
売上総利益	1,272,603
販売費及び一般管理費	1,614,489
営業損失(△)	△341,886
営業外収益	
受取利息	690
受取配当金	21,254
持分法による投資利益	5,697
雑収入	23,151
営業外収益合計	50,792
営業外費用	
支払利息	47,765
手形売却損	7,923
雑損失	18,621
営業外費用合計	74,309
経常損失(△)	△365,403
特別損失	
固定資産除却損	15,203
貸倒引当金繰入額	3,000
投資有価証券評価損	1,572
特別損失合計	19,775
税金等調整前四半期純損失(△)	△385,178
法人税、住民税及び事業税	36,183
法人税等調整額	828
法人税等合計	37,011
少数株主利益	10,407
四半期純損失(△)	△432,596

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	4,210,715
売上原価	3,660,297
売上総利益	550,418
販売費及び一般管理費	812,511
営業損失(△)	△262,093
営業外収益	
受取利息	536
受取配当金	229
持分法による投資利益	5,463
雑収入	10,570
営業外収益合計	16,798
営業外費用	
支払利息	24,443
手形売却損	4,374
雑損失	9,147
営業外費用合計	37,964
経常損失(△)	△283,259
特別損失	
固定資産除却損	15,203
特別損失合計	15,203
税金等調整前四半期純損失(△)	△298,462
法人税、住民税及び事業税	27,260
法人税等調整額	308
法人税等合計	27,568
少数株主利益	7,150
四半期純損失(△)	△333,180

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△385,178
減価償却費	125,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,803
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39,226
受取利息及び受取配当金	△21,944
支払利息	47,765
固定資産除却損	15,203
投資有価証券評価損益(△は益)	1,572
持分法による投資損益(△は益)	△5,697
売上債権の増減額(△は増加)	211,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100,101
仕入債務の増減額(△は減少)	△150,823
その他	△30,294
小計	△334,773
利息及び配当金の受取額	47,000
利息の支払額	△48,469
法人税等の支払額	△24,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	△360,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△290,614
無形固定資産の取得による支出	△13,587
その他の支出	△2,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	701,000
長期借入れによる収入	550,000
長期借入金の返済による支出	△589,480
その他の支出	△1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,858
現金及び現金同等物の期首残高	825,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	817,655



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,591,606	1,778,752	8,370,358	—	8,370,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	6,591,606	1,778,752	8,370,358	(—)	8,370,358
営業利益又は営業損失(△)	△326,647	226,365	△100,282	(241,604)	△341,886

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、車両、建設資材、機械金属、皮革、道路標示用等各種塗料塗装工事請負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	919,000	52,000	971,000
II 連結売上高	—	—	8,370,358
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	0.6	11.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域・・・・・・韓国、台湾

(2) その他の地域・・・・・・イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

## 【参考】

## 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		8,361,575	100.0
II 売上原価		6,720,978	80.4
売上総利益		1,640,597	19.6
III 販売費及び一般管理費		1,723,683	20.6
営業損失		83,086	1.0
IV 営業外収益			
1 受取利息	1,041		
2 受取配当金	23,997		
3 持分法による投資利益	21,505		
4 雑収入	21,065	67,608	0.8
V 営業外費用			
1 支払利息	45,834		
2 手形売却損	6,707		
3 雑損失	27,628	80,169	0.9
経常損失		95,647	1.1
VI 特別利益			
1 土地売却益	28,841	28,841	0.3
VII 特別損失			
1 有形固定資産売却損	4,010	4,010	0.1
税金等調整前 中間純損失		70,816	0.9
法人税、住民税及び事業税	16,952		
法人税等調整額	532	17,484	0.2
少数株主利益		8,423	0.1
中間純損失		96,723	1.2

## 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前中間純損益	△ 70,816
2 減価償却費	107,841
3 土地売却益	△ 28,841
4 有形固定資産売却損	4,010
5 負ののれんの償却額	△ 504
6 貸倒引当金の増減額	2,047
7 退職給付引当金の増減額	△ 111,971
8 受取利息及び受取配当金	△ 25,038
9 支払利息	45,834
10 持分法による投資損益	△ 21,505
11 クレーム補償損失	2,046
12 売上債権の増減額	△ 85,499
13 たな卸資産の増減額	△ 47,963
14 仕入債務の増減額	△ 8,813
15 その他	2,836
小計	△ 236,336
16 利息及び配当金の受取額	25,038
17 利息の支払額	△ 45,829
18 クレーム補償の支払額	△ 2,046
19 法人税等の支払額	△ 22,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 281,697
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 130,730
2 有形固定資産の売却による収入	202,380
3 投資有価証券の取得による支出	△ 67
4 投資有価証券の売却による収入	8,000
5 貸付金の回収による収入	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,791
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の純増減額	168,000
2 長期借入れによる収入	600,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 605,953
4 その他	△ 1,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,659
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 41,247
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	909,338
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	868,091